

小林市地域防災計画

平成30年3月

小林市防災会議

改訂履歴

- ・平成30年 3月 全面改訂
- ・平成31年 2月 一部改訂
- ・令和 2年10月 一部改訂
- ・令和 4年 3月 一部改訂
- ・令和 5年 4月 一部改訂
- ・令和 6年 1月 一部改訂

目 次

第1編 総則編

第1章 総 則			
第1節	計画の目的	総-1	
第2節	計画の基本方針	総-1	
第3節	計画の構成	総-2	
第4節	用語の定義	総-2	
第2章 防災関係機関の実施責任と処理すべき業務の大綱			
第1節	防災関係機関の実施責任と処理すべき業務の大綱	第1 防災関係機関の責務	総-3
		第2 処理すべき事務及び業務の大綱	総-5
第2節	市民の責務	総-18	
第3章 市の概況			
第1節	市の概況	総-19	
第2節	既往災害の状況	総-26	
第3節	災害危険箇所	第1 災害危険箇所の範囲	総-28
		第2 水害危険箇所	総-28
		第3 土砂災害等危険箇所	総-29
第4節	防災をめぐる社会構造の変化と対応	第1 災害及び災害対策活動に関する調査研究の推進	総-30
		第2 社会構造の変化に対応する地域防災計画の修正	総-30

第2編 風水害・共通対策編

第1章 基本的な考え方		
第1節 災害の想定	第1 近年の風水害による被害状況	風・共-1
	第2 被害想定	風・共-2
第2章 災害予防計画		
第1節 風水害に強いまちづくり	第1 防災拠点の整備計画	風・共-3
	第2 道路・橋りょうの整備計画	風・共-5
	第3 市街地の整備計画	風・共-6
	第4 建築物・住宅の安全対策計画	風・共-7
	第5 災害危険箇所における安全確保計画	風・共-7
	第6 危険物等施設の安全確保計画	風・共-9
第2節 災害発生前における体制の整備	第1 減災協議会等の設置	風・共-11
	第2 警報等の伝達体制の整備	風・共-11
	第3 避難誘導體制の整備	風・共-12
	第4 災害未然防止活動体制の整備	風・共-14
	第5 罹災証明書発行体制等の整備	風・共-14
	第6 各種データの保存及びバックアップ体制の整備	風・共-14
第3節 道路交通関係施設の整備と管理	第1 道路及び橋りょうの危険箇所の調査	風・共-15
	第2 維持補修及び改良	風・共-15
	第3 復旧用資機材等の整備	風・共-15
第4節 ライフライン施設の機能確保	第1 水道施設の整備	風・共-16
	第2 下水道施設の整備	風・共-16
	第3 廃棄物処理施設の整備	風・共-17
	第4 電力施設の整備	風・共-17
	第5 プロパンガス施設の整備	風・共-18
	第6 通信施設の整備	風・共-19
第5節 水害予防計画	第1 水防計画等の整備	風・共-20
	第2 河川防災対策の推進	風・共-20
	第3 ため池対策の推進	風・共-21
第6節 土砂災害予防計画	第1 土石流（火山泥流）対策の推進	風・共-22
	第2 急傾斜地崩壊対策の推進	風・共-23
	第3 地すべり又は大規模深層崩壊対策の推進	風・共-23
	第4 土砂災害警戒区域等における対策の推進	風・共-24
第7節 情報の収集・連絡体制の整備	第1 情報収集体制の整備	風・共-26
	第2 情報伝達体制の整備	風・共-26
	第3 安否確認及び支援情報等の提供体制の整備	風・共-27
第8節 活動体制の整備	第1 組織体制の整備	風・共-29
	第2 初動体制の整備	風・共-29
	第3 広域応援体制の整備	風・共-31
	第4 防災活動拠点の整備	風・共-32
第9節 救急・救助及び消火活動体制の整備	第1 消防力の充実強化	風・共-33
	第2 救急・救助体制の整備	風・共-34
第10節 医療救護体制の整備	第1 医療救護体制の整備	風・共-36
第11節 緊急輸送体制の整備	第1 道路整備の基本方針	風・共-38
	第2 緊急輸送道路整備計画	風・共-38
	第3 緊急時ヘリコプター離着陸場の確保	風・共-39
	第4 緊急輸送体制	風・共-39
第12節 避難収容体制の整備	第1 避難計画の作成と避難対象地区の指定	風・共-41
	第2 指定緊急避難場所・指定避難所、避難路の確保	風・共-42

	第3 避難指示等の発令	風・共-46
	第4 避難誘導體制の整備	風・共-46
	第5 指定避難所運営体制の整備	風・共-47
	第6 応急仮設住宅の提供体制の整備	風・共-47-2
第13節 備蓄に対する基本的な考え方	第1 市民による備蓄	風・共-48
	第2 市が行う備蓄	風・共-48
第14節 食料・物資等の調達・備蓄、資機材等の整備	第1 食料・物資等の確保対策	風・共-50
	第2 備蓄品の管理	風・共-52
	第3 資機材等の整備	風・共-52
第15節 被災者等への的確な情報伝達体制の整備	第1 市防災行政無線整備等の推進	風・共-53
	第2 広報体制の整備	風・共-54
	第3 被災者の問合せへの対応	風・共-54
第16節 要配慮者の支援対策	第1 要配慮者支援の実施体制	風・共-55
	第2 避難行動要支援者対策	風・共-55
	第3 要配慮者に対する支援計画	風・共-57
	第4 情報支援要配慮者に対する支援計画	風・共-59
	第5 社会福祉施設等における対策	風・共-59
第17節 防災訓練	第1 総合防災訓練の実施	風・共-60
	第2 個別防災訓練の実施	風・共-61
	第3 消防団教育訓練	風・共-62
	第4 事業所、自主防災組織、市民の防災訓練の実施	風・共-62
	第5 防災訓練の検証	風・共-63
第18節 防災知識の普及	第1 防災知識の普及	風・共-64
	第2 市民防災の日の制定	風・共-67
	第3 相談窓口の設置	風・共-67
	第4 災害用伝言サービスの広報	風・共-67-2
第19節 自主防災組織等の育成強化	第1 自主防災組織の活動と活動支援	風・共-68
	第2 自主防災組織の災害対応力強化	風・共-69
	第3 事業所防災活動の推進	風・共-69
第20節 ボランティアの活動環境の整備	第1 災害ボランティアの窓口の設置	風・共-71
	第2 災害ボランティア活動促進のための体制づくり	風・共-71
	第3 災害ボランティア活動環境の整備	風・共-72
	第4 地域安全活動ボランティアの体制整備	風・共-72-2
第21節 農林畜産業予防計画	第1 農業災害の予防	風・共-73
	第2 林業災害の予防	風・共-73
	第3 家畜災害の予防	風・共-74
第22節 文教対策の推進	第1 文教対策の推進	風・共-75
第23節 災害教訓の伝承	第1 災害教訓の伝承	風・共-76
第24節 防災のための調査研究	第1 防災のための調査研究	風・共-77
第3章 災害応急対策計画		
第1節 災害発生直前の対策	第1 警報等の伝達	風・共-78
	第2 避難誘導の実施	風・共-85
	第3 災害の未然防止対策	風・共-87
第2節 活動体制の確立	第1 情報連絡本部の設置	風・共-88
	第2 災害警戒本部の設置	風・共-89
	第3 災害対策本部の設置	風・共-90

	第4 配備基準	風・共-97
	第5 職員の動員及び参集	風・共-99
第3節 水防計画	第1 水防計画	風・共-100
第4節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保	第1 災害情報の収集・連絡	風・共-105
	第2 通信手段の確保	風・共-110
第5節 災害広報活動（被災者等への的確な情報伝達）	第1 広報体制の整備	風・共-113
	第2 情報の収集・伝達	風・共-113
	第3 災害広報活動（被災者等への的確な情報伝達）	風・共-114
	第4 相談窓口の設置	風・共-116
	第5 被災者の安否確認への対応	風・共-116
第6節 広域的な応援活動（応援要請・受入れ）	第1 県等への応援要請	風・共-117
	第2 応援受入体制の確保	風・共-118
	第3 消防機関の応援要請	風・共-119
	第4 防災救急ヘリコプター等の応援要請	風・共-120
	第5 県等による応急措置の代行	風・共-121
第7節 自衛隊派遣要請・受入体制の確保	第1 災害派遣要請の基準・内容	風・共-122
	第2 災害派遣要請の方法	風・共-123
	第3 災害派遣部隊の受入れ措置	風・共-125
	第4 災害派遣部隊の撤収要請の依頼	風・共-125
	第5 経費負担区分	風・共-126
第8節 救助・救急及び消火活動	第1 救助・救急活動	風・共-127
	第2 消火活動	風・共-128
第9節 医療救護活動	第1 市域における医療救護体制	風・共-130
	第2 医療救護班による活動	風・共-131
	第3 助産	風・共-134
	第4 輸送体制の確保	風・共-134
第10節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	第1 緊急輸送活動の基本方針	風・共-135
	第2 交通規制の実施及び緊急交通路の確保	風・共-136
	第3 緊急輸送車両の確保	風・共-138
第11節 避難収容活動	第1 避難誘導の実施	風・共-140
	第2 避難所の開設、運営	風・共-150
	第3 被災者の把握	風・共-155
	第4 避難生活環境の確保	風・共-156
	第5 要配慮者への配慮	風・共-157
	第6 広域避難及び広域一時滞在	風・共-157
第12節 食料・飲料水及び生活必需品の調達、供給活動	第1 食料の供給	風・共-158
	第2 飲料水の供給及び給水の実施	風・共-160
	第3 生活必需品の供給	風・共-161
第13節 保健衛生、防疫、ごみ・災害廃棄物処理等に関する活動	第1 保健衛生対策の実施	風・共-164
	第2 防疫・食品衛生・愛護動物対策の実施	風・共-165
	第3 し尿、ごみ、災害廃棄物の処理	風・共-168
	第4 環境対策の実施	風・共-170
第14節 行方不明者等の捜索、遺体の確認及び埋葬に関する活動	第1 安否不明者の調査、行方不明者及び遺体の捜索	風・共-172
	第2 遺体の確認、埋葬の実施	風・共-173
	第3 県に対する応援要請	風・共-174
	第4 災害救助法が適用された場合の措置方法	風・共-174
第15節 社会秩序の維持	第1 警察との協力体制の確立	風・共-176

	第2 地域安全活動の実施	風・共-176
	第3 帰宅困難者対策	風・共-177
第16節 公共施設等の応急復旧活動	第1 通信施設等の応急復旧	風・共-178
	第2 公共施設等の応急復旧	風・共-178
第17節 ライフライン施設の応急復旧	第1 水道施設の応急対策	風・共-181
	第2 下水道施設の応急対策	風・共-182
	第3 その他のライフライン施設の応急対策	風・共-183
第18節 応急住宅の確保	第1 応急仮設住宅の提供・管理	風・共-186
	第2 被災住宅の応急修理	風・共-189
	第3 公的住宅等の空き家活用	風・共-191
第19節 ボランティア活動との連携(自発的支援の受入れ)	第1 ボランティアの受入れ	風・共-192
	第2 ボランティアの派遣要請	風・共-194
	第3 地域安全ボランティアの活動	風・共-195
第20節 災害救助法の適用	第1 災害救助法の適用	風・共-196
	第2 被害状況の調査	風・共-198
	第3 被害の認定	風・共-198
第21節 農林畜産業の応急対策	第1 農産物応急対策	風・共-199
	第2 家畜応急対策	風・共-199
	第3 林道応急対策	風・共-200
	第4 農業用施設応急対策	風・共-200
第22節 文教対策	第1 学校教育対策	風・共-202
	第2 保育対策	風・共-205
	第3 社会教育施設等対策	風・共-205
	第4 文化財保護対策	風・共-206
第23節 義援金・義援物資の受入れ	第1 義援金・義援物資の受入れ	風・共-207
	第2 義援金・義援物資の配分及び保管	風・共-207
	第3 受領書の発行	風・共-207
	第4 書類の整備	風・共-207
第24節 災害緊急事態の布告及び特定大規模災害の指定	第1 災害緊急事態の布告及び特定大規模災害の指定	風・共-209
第4章 災害復旧・復興計画		
第1節 地域の復旧・復興の基本的方向の決定	第1 復旧・復興の基本的方向の決定	風・共-210
第2節 迅速な現状復旧の進め方	第1 公共施設災害復旧事業計画	風・共-211
	第2 激甚災害の指定	風・共-213
第3節 計画的復興の進め方	第1 災害復興対策本部の設置	風・共-214
	第2 災害復興方針・計画の策定	風・共-214
	第3 災害復興事業の実施	風・共-214
第4節 被災者の生活再建支援計画	第1 被災者への広報及び相談窓口の設置	風・共-216
	第2 罹災証明の交付	風・共-216
	第3 生活確保資金の融資等	風・共-217
	第4 雇用の確保	風・共-220
	第5 税対策等	風・共-220
	第6 住宅確保の支援	風・共-221
	第7 災害復興基金の設立	風・共-223
第5節 被災中小企業の復興	第1 風評被害対策	風・共-224
	第2 中小企業の復興支援	風・共-224
	第3 農林業の復興支援	風・共-225

第3編 地震災害対策編

第1章 基本的な考え方		
第1節 地震災害対策の基本的考え方		地震-1
第2節 想定地震と被害想定	第1 過去の地震災害による被害状況	地震-2
	第2 想定地震と被害状況	地震-3
第2章 地震災害予防計画		
第1節 都市防災構造の強化	第1 防災都市づくり計画の策定	地震-12
	第2 防災空間の確保	地震-12
	第3 都市の再開発等の推進	地震-13
	第4 指定緊急避難場所、避難路の確保	地震-14
第2節 建築物の安全性確保	第1 建築物の耐震性強化	地震-15
	第2 建築物の液状化対策	地震-16
	第3 建築物の不燃化の促進	地震-16
	第4 重要施設等の耐震化強化	地震-17
	第5 施設の応急復旧に備えた体制・資機材等の整備	地震-17
	第6 文化財災害予防計画	地震-17
第3節 地盤災害防災対策の推進	第1 地盤情報の把握と周知	地震-19
	第2 土地利用の適正誘導	地震-19
	第3 土砂災害防止対策の推進	地震-19
	第4 造成地災害防止対策の推進	地震-20
	第5 液状化対策の推進	地震-20
第4節 河川・ため池の整備と管理	第1 河川防災対策の推進	地震-21
	第2 ため池対策の推進	地震-21
第5節 道路交通関係施設の整備と管理	第1 道路施設の地震災害予防対策	地震-22
	第2 道路及び橋りょうの危険箇所の調査	地震-22
	第3 維持補修及び改良	地震-23
	第4 復旧用資機材等の整備	地震-23
第6節 ライフライン施設の機能確保	第1 水道施設の整備	地震-24
	第2 下水道施設の整備	地震-24
	第3 廃棄物処理施設の整備	地震-25
	第4 電力施設の整備	地震-25
	第5 プロパンガス施設の整備	地震-26
	第6 通信施設の整備	地震-26
第7節 地震防災緊急事業の推進	第1 地震防災緊急事業の推進	地震-27
	第2 減災計画の実施	地震-28
第8節 情報の収集・連絡体制の整備	第1 情報収集体制の整備	地震-29
	第2 情報伝達体制の整備	地震-29
	第3 安否確認及び支援情報等の提供体制の整備	地震-29
	第4 緊急地震速報の伝達のための体制等の整備	地震-29
第9節 活動体制の整備	第1 組織体制の整備	地震-30
	第2 初動体制の整備	地震-30
	第3 広域応援体制の整備	地震-30
	第4 防災活動拠点の整備	地震-30
第10節 救急・救助及び消防活動体制の整備	第1 出火防止体制の整備	地震-31
	第2 消防力の充実強化	地震-32
	第3 救急・救助体制の整備	地震-32
第11節 医療救護体制の整備	第1 医療救護体制の整備	地震-33

第12節 緊急輸送体制の整備	第1 道路整備の基本方針	地震-33
	第2 緊急輸送道路整備計画	地震-33
	第3 緊急時ヘリコプター離着陸場の確保	地震-33
	第4 緊急輸送体制	地震-33
第13節 避難収容体制の整備	第1 避難計画の作成と避難対象地区の指定	地震-34
	第2 指定緊急避難場所・指定避難所、避難路の確保	地震-34
	第3 避難指示等の発令	地震-34
	第4 避難誘導體制の整備	地震-34
	第5 指定避難所運営体制の整備	地震-34
	第6 応急仮設住宅の提供体制の整備	地震-34
第14節 備蓄に対する基本的な考え方		地震-34
第15節 食料・物資等の調達・備蓄、資機材等の整備	第1 食料・物資等の確保対策	地震-35
	第2 備蓄品の管理	地震-35
	第3 資機材等の整備	地震-35
第16節 被災者等への的確な情報伝達体制の整備	第1 市防災行政無線整備等の推進	地震-35
	第2 広報体制の整備	地震-35
	第3 被災者の問合せへの対応	地震-35
第17節 要配慮者の支援対策	第1 要配慮者支援の実施体制	地震-36
	第2 避難行動要支援者対策	地震-36
	第3 要配慮者に対する支援計画	地震-36
	第4 情報支援要配慮者に対する支援計画	地震-36
	第5 社会福祉施設等における対策	地震-36
第18節 二次災害防止体制の整備	第1 土砂災害防止体制の整備	地震-37
	第2 建築物災害防止体制の整備	地震-37
	第3 危険物等災害防止体制の整備	地震-37
	第4 宅地災害防止体制の整備	地震-38
第19節 防災訓練	第1 総合防災訓練の実施	地震-39
	第2 個別防災訓練の実施	地震-39
	第3 消防団教育訓練	地震-39
	第4 事業所、自主防災組織、市民の防災訓練の実施	地震-39
	第5 防災訓練の検証	地震-39
第20節 防災知識の普及	第1 防災知識の普及	地震-40
	第2 市民防災の日の制定	地震-41
	第3 相談窓口の設置	地震-41
	第4 災害用伝言サービスの広報	地震-41
第21節 自主防災組織等の育成強化	第1 自主防災組織の活動カバー率の向上と活動支援	地震-42
	第2 自主防災組織の災害対応力強化	地震-42
	第3 事業所防災活動の推進	地震-42
第22節 ボランティアの活動環境の整備	第1 災害ボランティアの窓口の設置	地震-42
	第2 災害ボランティア活動促進のための体制づくり	地震-42
	第3 災害ボランティア活動環境の整備	地震-42
	第4 地域安全活動ボランティアの体制整備	地震-42
第23節 農林畜産業予防計画	第1 農業災害の予防	地震-43
	第2 林業災害の予防	地震-43
	第3 家畜災害の予防	地震-43
第24節 文教対策の推進	第1 文教対策の推進	地震-43
第25節 災害教訓の伝承	第1 災害教訓の伝承	地震-44
第26節 地震災害に関する調査・研究等の推進	第1 地震災害に関する調査・研究情報の収集	地震-44

第3章 地震災害応急対策計画		
第1節 活動体制の確立	第1 情報連絡本部の設置	地震-45
	第2 災害警戒本部の設置	地震-45
	第3 災害対策本部の設置	地震-45
	第4 配備基準	地震-45
	第5 職員の動員及び参集	地震-45
第2節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保	第1 災害情報の収集・連絡	地震-46
	第2 通信手段の確保	地震-48 -4
第3節 災害広報活動（被災者等への的確な情報伝達）	第1 広報体制の整備	地震-49
	第2 情報の収集・伝達	地震-49
	第3 災害広報活動（被災者等への的確な情報伝達）	地震-49
	第4 相談窓口の設置	地震-49
	第5 被災者の安否確認への対応	地震-49
第4節 広域的な応援活動（応援要請・受入れ）	第1 県等への応援要請	地震-49
	第2 応援受入体制の確保	地震-49
	第3 消防機関の応援要請	地震-49
	第4 防災救急ヘリコプター等の応援要請	地震-49
	第5 県等による応急措置の代行	地震-49
第5節 自衛隊派遣要請・受入体制の確保	第1 災害派遣要請の基準・内容	地震-50
	第2 災害派遣要請の方法	地震-50
	第3 災害派遣部隊の受入れ措置	地震-50
	第4 災害派遣部隊の撤収要請の依頼	地震-50
	第5 経費負担区分	地震-50
第6節 救助・救急及び消火活動	第1 救助・救急活動	地震-50
	第2 消火活動	地震-50
第7節 医療救護活動	第1 市域における医療救護体制	地震-51
	第2 医療救護班による活動	地震-51
	第3 助産	地震-51
	第4 輸送体制の確保	地震-51
第8節 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	第1 緊急輸送活動の基本方針	地震-51
	第2 交通規制の実施及び緊急交通路の確保	地震-51
	第3 緊急輸送車両の確保	地震-51
第9節 避難収容活動	第1 避難誘導の実施	地震-52
	第2 避難所の開設、運営	地震-53
	第3 被災者の把握	地震-53
	第4 避難生活環境の確保	地震-53
	第5 要配慮者への配慮	地震-53
	第6 広域避難及び広域一時滞在	地震-53
第10節 食料・飲料水及び生活必需品の調達、供給活動	第1 食料の供給	地震-54
	第2 飲料水の供給及び給水の実施	地震-54
	第3 生活必需品の供給	地震-54
第11節 保健衛生、防疫、ごみ・災害廃棄物処理等に関する活動	第1 保健衛生対策の実施	地震-54
	第2 防疫・食品衛生・愛護動物対策の実施	地震-54
	第3 し尿、ごみ、災害廃棄物の処理	地震-54
	第4 環境対策の実施	地震-54
第12節 行方不明者等の捜索、遺体の確認及び埋葬に関する活動	第1 行方不明者及び遺体の捜索	地震-55
	第2 遺体の確認、埋葬の実施	地震-55
	第3 県に対する応援要請	地震-55

	第4 災害救助法が適用された場合の措置方法	地震-55
第13節 社会秩序の維持	第1 警察との協力体制の確立	地震-55
	第2 地域安全活動の実施	地震-55
	第3 帰宅困難者対策	地震-55
第14節 公共施設等の応急復旧活動	第1 通信施設等の応急復旧	地震-56
	第2 公共施設等の応急復旧	地震-56
第15節 ライフライン施設 の応急復旧	第1 水道施設の応急対策	地震-56
	第2 下水道施設の応急対策	地震-56
	第3 その他のライフライン施設の応急対策	地震-56
第16節 二次災害の防止活動	第1 水害、土砂災害対策	地震-57
	第2 建築物等の倒壊対策	地震-58
	第3 爆発及び有害物質による二次災害対策	地震-60
	第4 宅地等の崩壊対策	地震-60
第17節 応急住宅の確保	第1 応急仮設住宅の提供・管理	地震-61
	第2 被災住宅の応急修理	地震-61
	第3 公的住宅等の空き家活用	地震-61
第18節 ボランティア活動 との連携(自発的支 援の受入れ)	第1 ボランティアの受入れ	地震-62
	第2 ボランティアの派遣要請	地震-62
	第3 地域安全ボランティアの活動	地震-62
第19節 災害救助法の適用	第1 災害救助法の適用	地震-62
	第2 被害状況の調査	地震-62
	第3 被害の認定	地震-62
第20節 農林畜産業の応急 対策	第1 農産物応急対策	地震-63
	第2 家畜応急対策	地震-63
	第3 林道応急対策	地震-63
	第4 農業用施設応急対策	地震-63
第21節 文教対策	第1 学校教育対策	地震-63
	第2 保育対策	地震-63
	第3 社会教育施設等対策	地震-63
	第4 文化財保護対策	地震-63
第22節 義援金・義援物資の 受入れ	第1 義援金・義援物資の受入れ	地震-64
	第2 義援金・義援物資の配分及び保管	地震-64
	第3 受領書の発行	地震-64
	第4 書類の整備	地震-64
第23節 災害緊急事態の布 告及び特定大規模 災害の指定	第1 災害緊急事態の布告及び特定大規模災害の指定	地震-64
第4章 地震災害復旧・復興計画		
第1節 地域の復旧・復興の 基本的方向の決定	第1 復旧・復興の基本的方向の決定	地震-65
第2節 迅速な現状復旧の進 め方	第1 公共施設災害復旧事業計画	地震-65
	第2 激甚災害の指定	地震-65
第3節 計画的復興の進め方	第1 災害復興対策本部の設置	地震-66
	第2 災害復興方針・計画の策定	地震-66
	第3 災害復興事業の実施	地震-66
第4節 被災者の生活再建支 援計画	第1 被災者への広報及び相談窓口の設置	地震-66
	第2 罹災証明の交付	地震-66
	第3 生活確保資金の融資等	地震-66
	第4 雇用の確保	地震-66
	第5 税対策等	地震-66

	第6 住宅確保の支援	地震-66
	第7 災害復興基金の設立	地震-66
第5節 被災中小企業の復興	第1 風評被害対策	地震-67
	第2 中小企業の復興支援	地震-67
	第3 農林業の復興支援	地震-67

第4編 南海トラフ地震防災対策推進計画編

第1章 総則			
第1節	推進計画の目的	南海-1	
第2節	防災関係機関の業務大綱	南海-1	
第2章 地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備計画			
第1節	地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備	第1 建築物、構造物等の耐震化・不燃化	南海-2
		第2 指定避難所の整備	南海-2
		第3 避難路の整備	南海-2
		第4 土砂災害予防施設	南海-3
		第5 避難誘導及び救助活動のための拠点施設その他の消防用施設	南海-3
		第6 緊急輸送を確保するために必要な道路の整備	南海-3
		第7 通信施設の整備	南海-3
第3章 円滑な避難の確保及び迅速な救助に関する計画			
第1節	避難指示等の発令	南海-4	
第2節	避難対策等	第1 地域住民等の避難誘導	南海-5
		第2 指定避難所の開設・運営	南海-5
第3節	消防機関等の救助	南海-6	
第4節	ライフライン関係の措置	南海-7	
第5節	交通関係の措置	南海-7	
第6節	市の施設等に対する対策	第1 不特定多数の者が出入りする施設における措置	南海-7
		第2 災害応急対策の実施上重要な建物に対する措置	南海-8
		第3 工事中の建築等に対する措置	南海-8
第7節	迅速な救助	第1 消防機関等による被災者の救助・救急活動の実施体制	南海-9
		第2 緊急消防援助隊の人命救助活動等の支援体制の整備	南海-9
		第3 実働部隊の救助活動における連携の推進	南海-9
		第4 消防団の充実	南海-9
第4章 時間差発生等による円滑な避難の確保等			
第1節	南海トラフ地震臨時情報について	南海-10	
第2節	南海トラフ地震臨時情報が発表された場合の防災対応	第1 南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表された場合における災害応急対策に係る措置	南海-12
		第2 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合における災害応急対策に係る措置	南海-12
		第3 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された場合における災害応急対策に係る措置	南海-13
		第4 南海トラフ地震臨時情報（調査終了）が発表された場合の市の対応	南海-14

第5章 関係機関との連携協力の確保に関する計画		
第1節 資機材、人員等の配備手配	第1 物資等の調達手配	南海-15
	第2 人員の配置（応援要請等）	南海-15
	第3 災害応急対策等に必要な資機材等の確保	南海-15
第2節 他機関に対する応援要請		南海-16
第3節 帰宅困難者への対応		南海-17
第6章 防災訓練に関する計画		
第1節 防災訓練の実施		南海-18
第7章 地震防災上必要な教育及び広報に関する計画		
第1節 市職員に対する防災知識の普及		南海-19
第2節 地域住民等に対する防災知識の普及		南海-20
第3節 相談窓口の設置		南海-20

第5編 火山災害対策編

第1章 基本的な考え方		
第1節 火山災害の想定	第1 霧島火山の概況	火山-1
	第2 火山災害の想定	火山-1
第2節 火山災害危険区域と災害の予測	第1 噴火場所と火山災害要因の予測	火山-3
	第2 火山災害危険区域の予測	火山-3
	第3 火山災害の予測	火山-3
第2章 火山災害予防計画		
第1節 火山災害に強い地域づくり	第1 土地保全事業の推進	火山-7
	第2 火山災害に強いまちづくり	火山-7
第2節 迅速かつ円滑な災害応急対策への備え	第1 災害発生直前における体制の整備	火山-11
	第2 情報の収集・連絡体制の整備	火山-12
	第3 活動体制の整備	火山-12
	第4 救急、救助及び消火活動体制の整備	火山-13
	第5 医療救護体制の整備	火山-14
	第6 緊急輸送体制の整備	火山-14
	第7 避難収容体制の整備	火山-14
	第8 二次災害防止体制の整備	火山-14
	第9 活動火山対策特別措置法への対応	火山-14
	第10 火山観測及び研究体制の充実等の要請	火山-14
第3節 市民の防災活動の促進	第1 噴火警戒レベル等の周知	火山-15
	第2 火山防災マップの作成	火山-22
	第3 火山災害に関する防災教育	火山-22
	第4 火山災害に関する啓発活動	火山-22
第3章 火山災害応急対策計画		
第1節 災害発生直前の対策	第1 火山災害に関する情報の伝達	火山-23
	第2 霧島山火山防災協議会への参画	火山-26
	第3 警戒区域の設定、避難指示等の発令	火山-26
第2節 活動体制の確立	第1 情報連絡本部の設置	火山-33
	第2 災害警戒本部の設置	火山-33
	第3 災害対策本部の設置	火山-33
	第4 配備基準	火山-33
	第5 職員の動員及び参集	火山-33
第3節 発災直後の情報の収集・連絡及び通信の確保	第1 災害状況等の緊急把握	火山-34
第4節 広域的な応援活動	第1 広域的な応援活動	火山-35
第5節 救助・救急及び消火活動	第1 救助部隊等に対する安全管理	火山-36
第6節 避難収容活動	第1 「避難指示」段階の避難	火山-37
第7節 災害広報活動（被災者等への的確な情報伝達活動）	第1 被災者等への広報	火山-40
第8節 二次災害の防止活動	第1 土砂二次災害の防止活動	火山-41
第9節 農林畜産業の応急対策	第1 農産物応急対策	火山-42
	第2 家畜応急対策	火山-42
	第3 林道応急対策	火山-42
	第4 水産物応急対策	火山-42

第4章 火山災害復旧・復興計画		
第1節 地域の復旧・復興の基本的方向の決定	第1 復旧・復興の基本的方向の決定	火山-43
第2節 迅速な現状復旧の進め方	第1 公共施設災害復旧事業計画	火山-43
	第2 激甚災害の指定	火山-43
第3節 計画的復興の進め方	第1 災害復興対策本部の設置	火山-44
	第2 災害復興方針・計画の策定	火山-44
	第3 災害復興事業の実施	火山-44
第4節 被災者の生活再建支援計画	第1 被災者への広報及び相談窓口の設置	火山-44
	第2 罹災証明の交付	火山-44
	第3 生活確保資金の融資等	火山-44
	第4 雇用の確保	火山-44
	第5 税対策等	火山-44
	第6 住宅確保の支援	火山-44
	第7 災害復興基金の設立	火山-44
第5節 被災中小企業の復興	第1 風評被害対策	火山-45
	第2 中小企業の復興支援	火山-45
	第3 農林業の復興支援	火山-45
第6節 継続災害への対応方針	第1 避難対策	火山-46
	第2 安全確保対策	火山-46
	第3 被災者の生活支援対策	火山-46

第6編 その他の災害対策編

第1章 航空災害対策			
第1節	基本的な考え方等		他-1
第2節	航空災害予防計画	第1 迅速かつ円滑な災害応急対策への備え	他-2
第3節	航空災害応急対策計画	第1 災害発生直後の情報の収集・連絡	他-3
		第2 活動体制の確立	他-4
		第3 搜索、救助及び消火活動	他-4
		第4 警戒区域の設定等	他-5
		第5 関係者等への的確な情報伝達	他-5
第2章 鉄道災害対策			
第1節	基本的な考え方等		他-6
第2節	鉄道災害予防計画	第1 迅速かつ円滑な災害応急対策への備え	他-7
第3節	鉄道災害応急対策計画	第1 災害発生直後の情報の収集・連絡	他-8
		第2 活動体制の確立	他-8
		第3 救急・救助活動	他-9
		第4 立入禁止区域の設定等	他-9
		第5 関係者等への的確な情報伝達	他-9
第3章 道路災害対策			
第1節	基本的な考え方等		他-10
第2節	道路災害予防計画	第1 道路交通の安全のための情報の充実	他-11
		第2 事故災害等発生防止のための措置	他-11
		第3 迅速かつ円滑な災害応急対策への備え	他-11
第3節	道路災害応急対策計画	第1 災害発生直後の情報の収集・連絡	他-13
		第2 活動体制の確立	他-13
		第3 交通誘導等	他-14
		第4 救助・救急活動	他-14
		第5 関係者等への的確な情報伝達	他-14
		第6 高速自動車道災害対策計画	他-15
第4章 危険物等災害対策			
第1節	基本的な考え方等		他-16
第2節	危険物等災害予防計画	第1 危険物等施設の安全性確保	他-17
		第2 迅速かつ円滑な災害応急対策への備え	他-17
		第3 防災知識の普及	他-18
第3節	危険物等災害応急対策計画	第1 発災直後の災害情報の収集・連絡	他-19
		第2 活動体制の確立	他-21
		第3 災害の拡大防止活動	他-21
		第4 救助・救急及び消火活動	他-21
		第5 危険物等の大量流出に対する応急対策	他-22
		第6 避難収容活動	他-22
		第7 被災者等への的確な情報伝達活動	他-23
第5章 大規模な火事災害対策			
第1節	基本的な考え方等		他-24
第2節	大規模な火事災害予防計画	第1 大規模な火事に強いまちづくり	他-25
		第2 迅速かつ円滑な災害応急対策への備え（消火体制の整備）	他-26
		第3 市民の防災活動の促進	他-28
第3節	大規模な火事災害応急対策計画	第1 活動体制の確立	他-29
		第2 災害情報の収集・連絡	他-29

	第3 消火活動	他-30
	第4 避難収容活動	他-31
	第5 被災者等への的確な情報伝達活動	他-31
	第6 ごみ・災害廃棄物処理等に関する活動	他-32
第4節 大規模な火事災害復旧・復興計画	第1 地域の復旧・復興の基本的方向の決定	他-33
	第2 迅速な現状復旧の進め方	他-33
	第3 計画的復興の進め方	他-33
	第4 被災者の生活再建支援計画	他-33
	第5 被災中小企業の復興	他-33
	第6 事後の監視等の実施	他-33
第6章 林野火災対策		
第1節 基本的な考え方等		他-34
第2節 林野火災予防計画	第1 林野火災に強い地域づくり	他-35
	第2 災害防止のための気象情報等の充実	他-36
	第3 迅速かつ円滑な災害応急対策への備え	他-37
	第4 市民の防災活動の促進	他-38
第3節 林野火災応急対策計画	第1 活動体制の確立	他-39
	第2 災害情報の収集・連絡	他-39
	第3 消火活動及び救急・救助活動	他-40
	第4 市民等の避難及び救助対策	他-43
	第5 被災者等への的確な情報伝達活動	他-44
	第6 二次災害の防止活動	他-44
第7章 原子力災害対策		
第1節 基本的な考え方等	第1 基本的考え方	他-45
	第2 防災関係機関の業務の大綱	他-46
第2節 原子力災害予防計画	第1 情報の収集・連絡体制等の整備	他-47
	第2 応急体制の整備	他-47
	第3 市民の屋内退避、一時移転等に係る体制の整備	他-48
	第4 医療体制及び健康相談体制の整備	他-48
	第5 市民等への的確な情報伝達	他-48
	第6 原子力防災等に関する市民等への知識の普及、啓発	他-49
	第7 防災訓練の実施	他-49
第3節 原子力災害応急対策計画	第1 活動体制の確立	他-50
	第2 市民等への的確な情報伝達活動	他-50
	第3 市民避難等の防護活動	他-51
	第4 緊急時モニタリングの実施	他-51
	第5 医療及び健康相談の実施	他-52
	第6 飲料水、飲食物の摂取制限等	他-52
	第7 広域一時滞在の受入れ	他-52
第4節 原子力災害復旧・復興計画	第1 環境放射線モニタリングの継続と結果の公表	他-53
	第2 風評被害等の影響軽減	他-53
	第3 市民健康相談	他-53